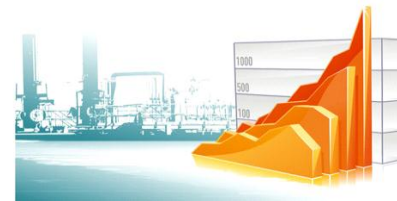


# 岐阜県経済の現状



平成26年9月分  
岐阜県商工労働部

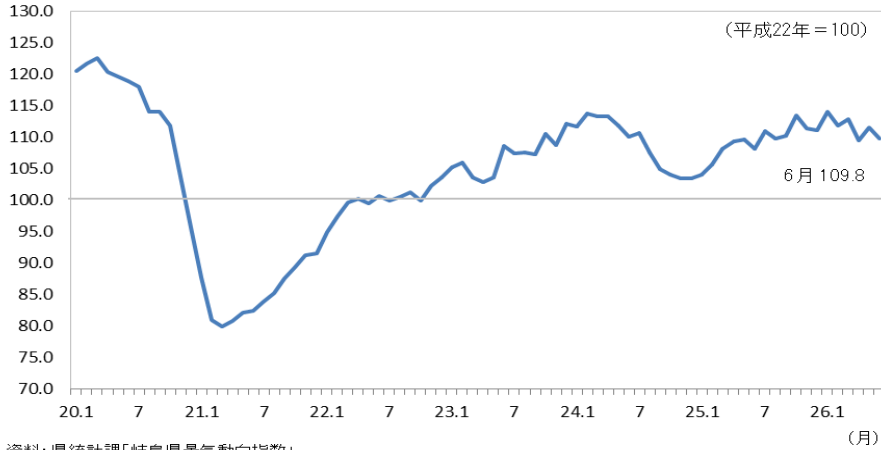
※企業等へのヒアリングは9月25日～29日を中心に実施し、10月10日に作成。

# 景気動向

- 6月の景気動向指数(CI一致指数)は、109.8と前月より1.8ポイント下降した。
- 8月の県内中小企業の景況感は、マイナス19と前月より1ポイント改善した。

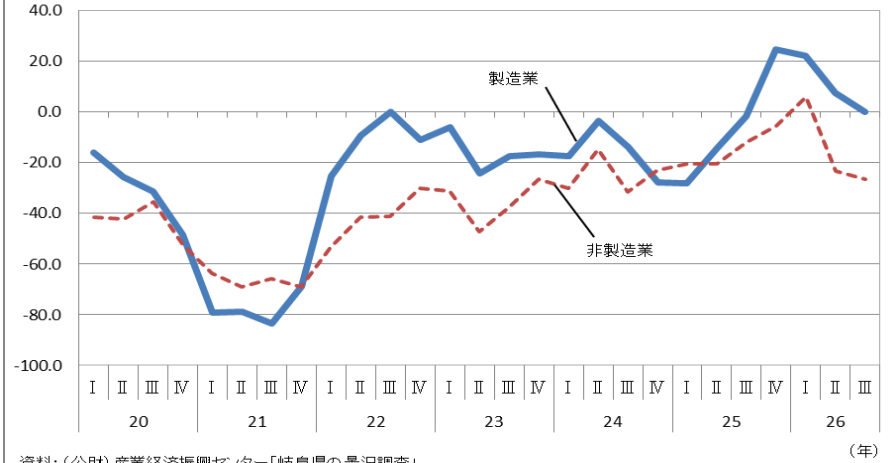
- 平成26年7-9月期の売上高は、製造業が3期連続、非製造業は2期連続で減少した。
- また、利益は、製造業、非製造業とも3期連続で減少した。

岐阜県景気動向指数(CI)の推移



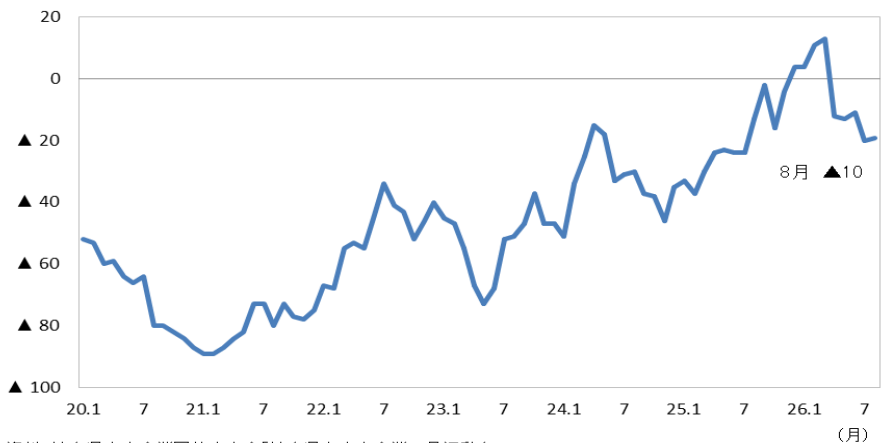
資料: 県統計課「岐阜県景気動向指数」

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



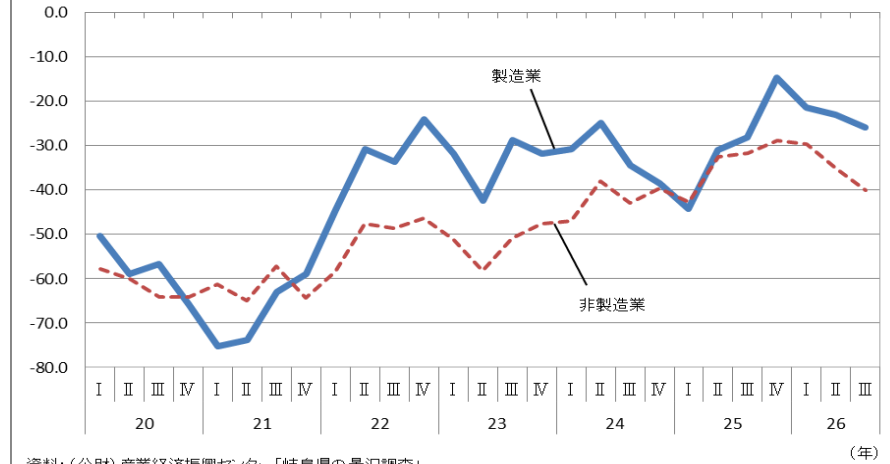
資料: (公財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



資料: 岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」

県内企業の採算DI(増加-減少)の推移



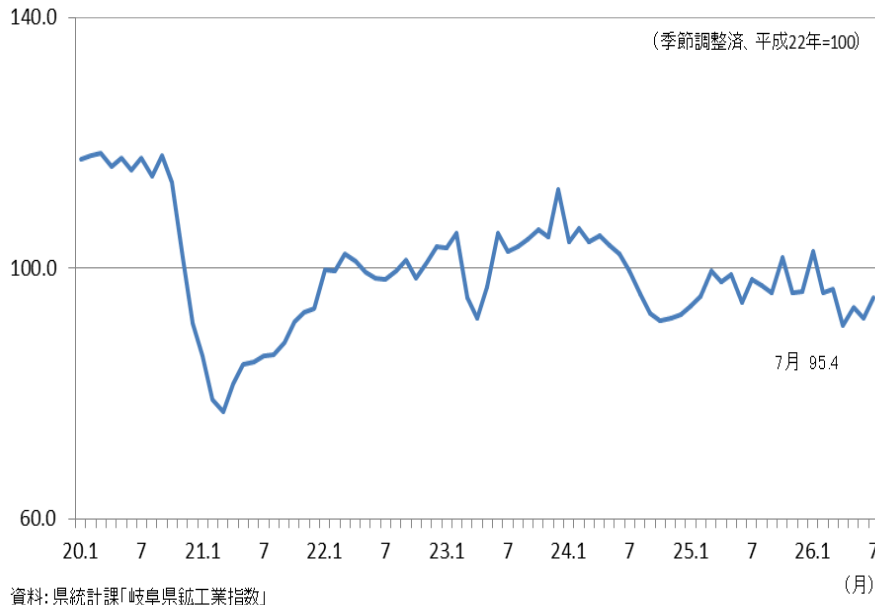
資料: (公財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

# 製造業

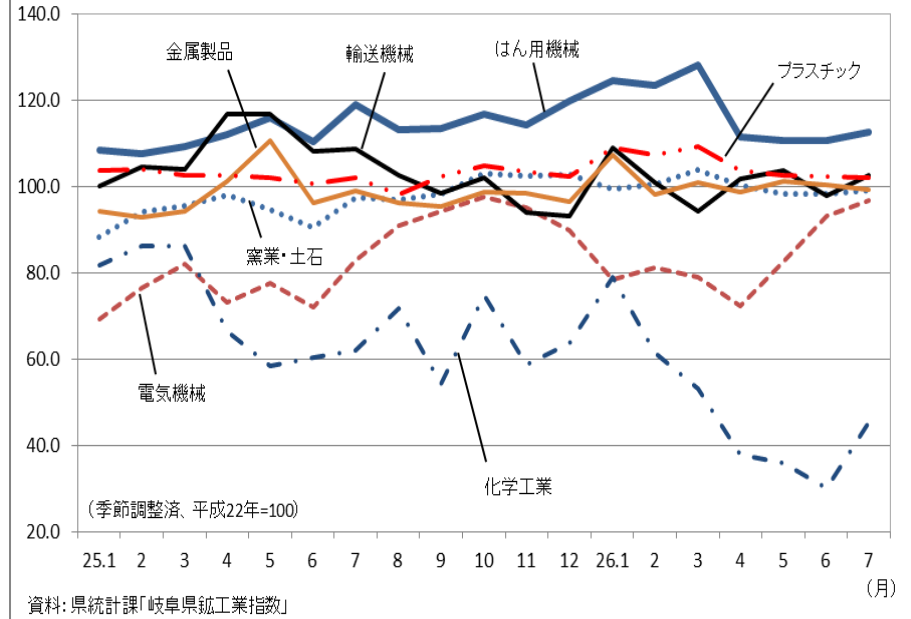
○7月の鉱工業生産指数(生産指数)は、95.4と前月比3.6%増加した。

○7月の主な産業の生産指数は、金属製品とプラスチックを除く全ての産業で、前月より増加した。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の生産指数



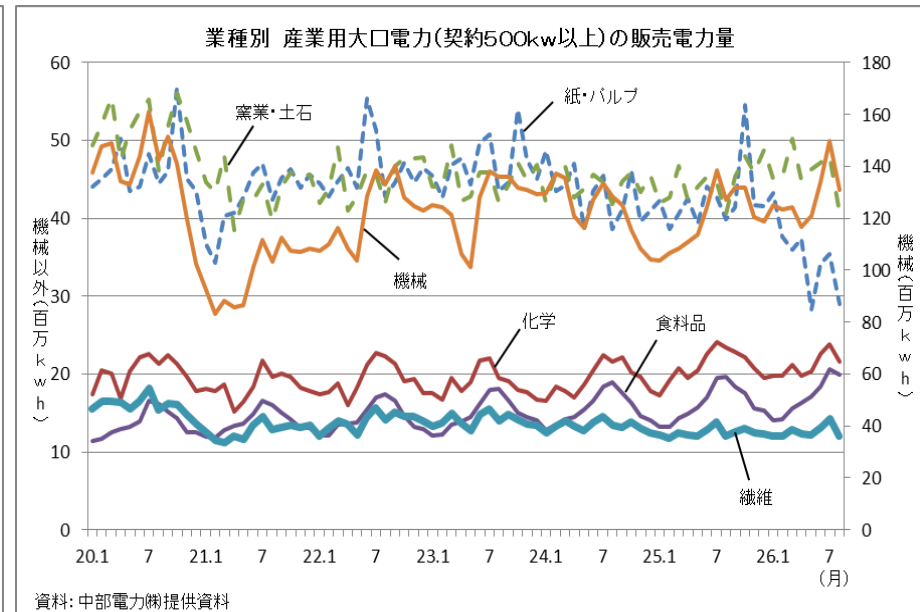
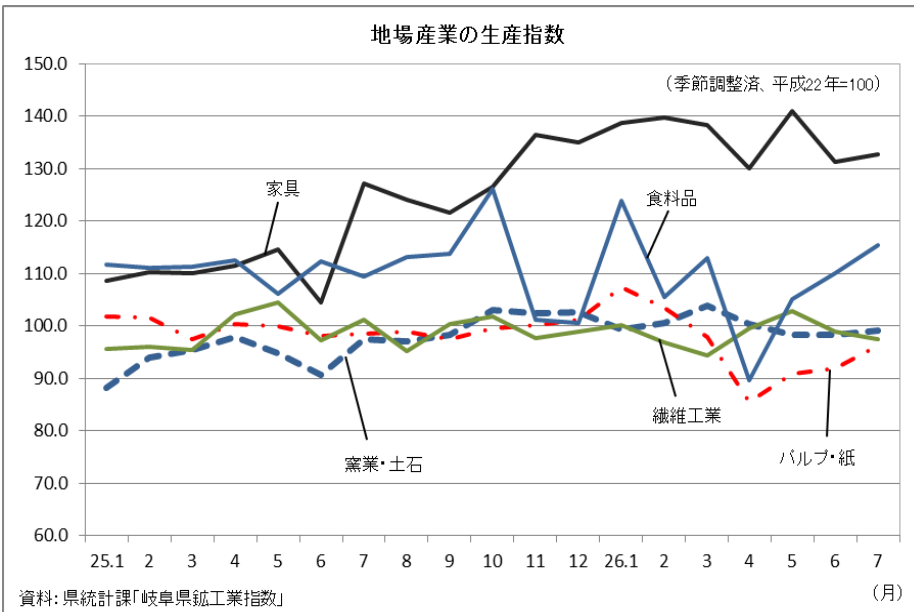
## 現場の動き

- ◆受注量、売上ともに、前年同月とほぼ同程度に堅調推移。(食品製造)
- ◆売上は前年同月比で10%増。先月の数字を維持している。(輸送用機械)
- ◆受注量、売上額ともに、前月比、前年同月比で増加。北米、タイ、メキシコ向け自動車部品が好調。(生産用機械)
- ◆9月の受注及び生産実績は、稼働日数の少なかった8月はもとよりフルにあった7月よりも若干増えている。秋口以降も好調を維持できる見通しである。(はん用機械)
- ◆受注量、売上ともに、前月比で減少、前年同月比では増加。デリカその他容器の販売が引き続き好調で、前年同期比50%増加、反面、天候不順による、夏麺容器、サラダ容器が減少。(プラスチック)

## 製造業-2

○7月の地場産業(刃物を除く)の生産指数は、繊維工業を除く全ての産業で、前月より増加した。

○9月の工場向け電力販売量は、紙・パルプと化学を除く全ての産業で前年を上回った。また、全ての産業において前月を下回った。

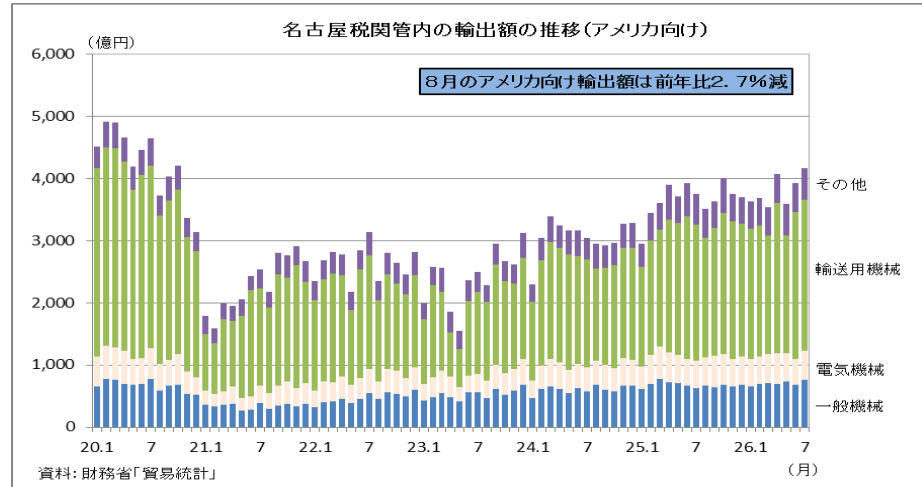
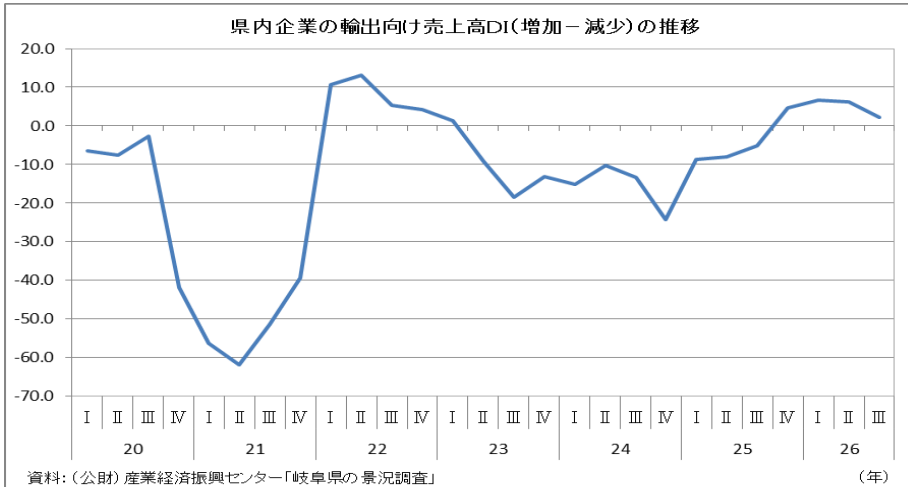
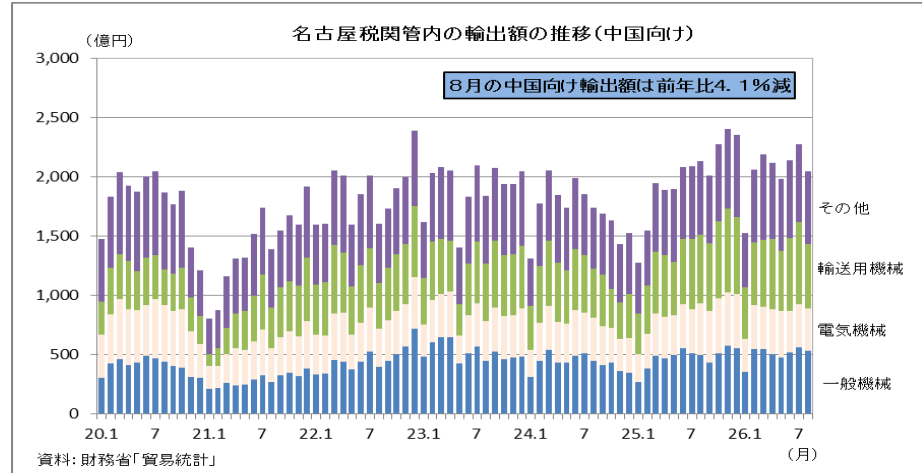
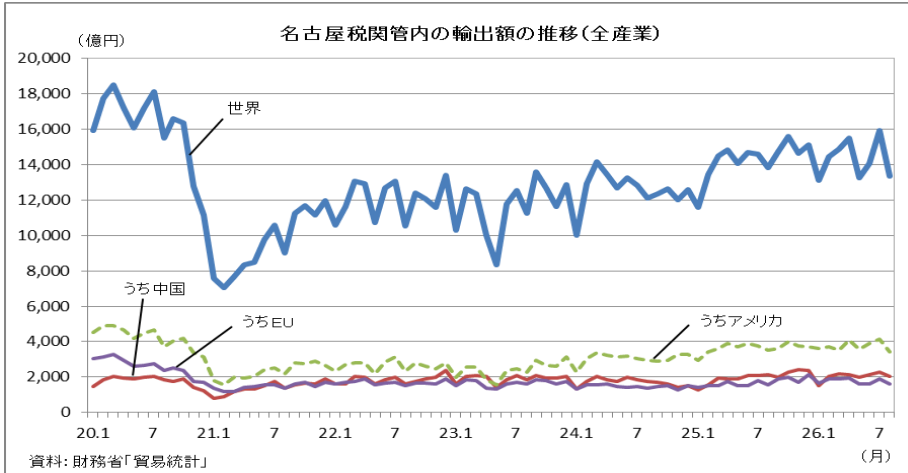


### 現場の動き

- ◆ 製造、物流コスト増により、昨年度より厳しくなっている。(アパレル)
- ◆ 売上、受注は昨年より7~8%アップしている。
- ◆ 昨年の夏と比べると、売上、受注とも改善している。(以上、陶磁器)
- ◆ 売上は前年比100%割れ。国内は変わらないが、海外は、中国製品の価格に太刀打ちできず、厳しい。(刃物)
- ◆ 売上は前月比では変わらず、前年比では増加。(食品加工)
- ◆ 昨年同時期と比べると、景況はあまり変わらない。(紙)
- ◆ 売上は前月比で若干下がっている。多忙な取引先から応援を頼まれていたが、現在は落ち着いた様子。
- ◆ 受注は6月まで忙しく、7月に落ち着き、最近、注文が戻ってきた。売上は前年比90%と悪い。(以上、木工)

# 輸 出(名古屋税関管内)

- 8月の輸出額は13,371億円で、前年同月比3.3%減と2ヶ月ぶりに前年を下回った。
- 中国向けは、一般機械を除く全ての産業で減少し、前年同月比4.1%減と17ヶ月ぶりに前年を下回った。
- アメリカ向けは、電気機械とその他が減少し、前年同月比2.7%減と3ヶ月ぶりに前年を下回った。
- 県内企業の輸出向け売上高は前期に比べ減少したものの、引き続き好調を維持している。



## 円安・原油高騰による影響について

- ◆原料高、燃料高により大幅に利益を圧迫。販売価格への転嫁も思うように進まず、今後、自動化や人員削減により製造コストの引下げにて対応予定。(食品製造)
- ◆燃料高騰の不安要素はあるが、最近の円安傾向により第2四半期後には差益が出るのではないかと考える。
- ◆燃料の価格高騰によるマイナスと、北米を中心とした自動車の輸出が好調による受注増のプラスと両面ある。急激な円安で懸念される原油の価格高騰が下半期以降の不安材料になってしまうことがないか心配している。
- ◆アルミが値上がりしている。電気代の値上がりで加工費も上がったため、販売額に転嫁している。
- ◆急激な円安による影響がプラスに働くかマイナスに働くかは現時点では読めない。影響が出るのは、この先だ。
- ◆原油関係について値上げ依頼があり、交渉の結果、若干の値上げに応じた。(以上、輸送用機械)
- ◆米ドル建て取引のため、現在の円安傾向により、為替差益の好影響はある。ただ、原油高等による燃料費増と相殺されているのではないかと感じている。(電気機械)
- ◆円安が急速に進み、燃料については値上げ必至と考えている。ガス会社からもその旨言われている。(非鉄金属)
- ◆燃料費等のコストはじわじわ上昇しているが、大きな影響はない。(生産用機械)
- ◆今のところ影響はないが、先行きの懸念はある。(はん用機械)
- ◆最近の円安傾向により、原材料費が一層値上がりしてきている。LPガス燃料費について、値上がりは落ち着いており、9月は対前月で横ばいの状況である。11月以降に値上がり傾向になると予測している。(金属製品)
- ◆原材料の大半が石油派生であり、円安で材料が値上がり傾向である。
- ◆原材料費が増加しており、利益を圧迫している。(以上、プラスチック)
- ◆原料(土)については、6月から1割上がり、電気代、燃料代も上がっているため、売上が伸びても、利益は圧縮されてしまう。(陶磁器)
- ◆原油やその他の原材料価格、円安など、今後の見通しは立てにくく、全体的な先行きに不安を感じている。(刃物)
- ◆パルプを原料としている以上どうしても避けられない。材料メーカー側が値上げをしてきたら価格転嫁せざるを得ず、現在、全商品の約6割くらいについては価格転嫁した。(紙)
- ◆原油の高騰については、影響は少なからずあり、1月に値上げを実施する予定。(紙)
- ◆激しい動きはないが、外国製の商品は仕入価格が上がったまま推移している。(スポーツ用品)
- ◆衣料品の仕入価格が上がっている。(高山商店街、多治見商店街)
- ◆現在は目立った影響はないが、物流コストの増加が懸念される。(コンビニ)
- ◆地場産業は、生産拠点を海外に移していることもあり、円安になっても厳しい。(金融機関)

## アベノミクスの効果・影響について

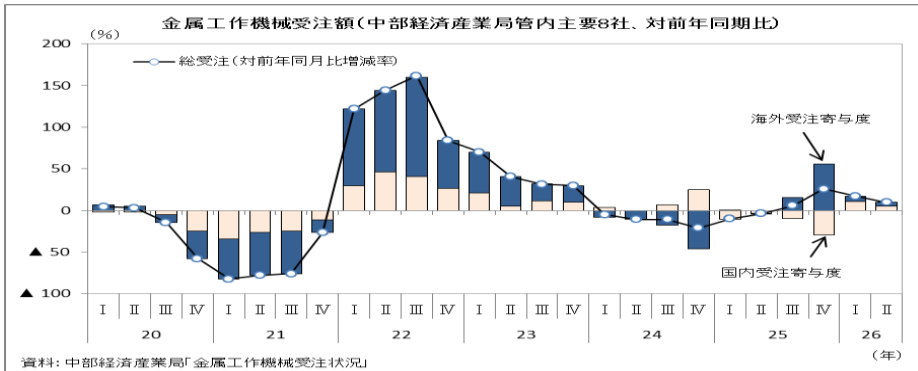
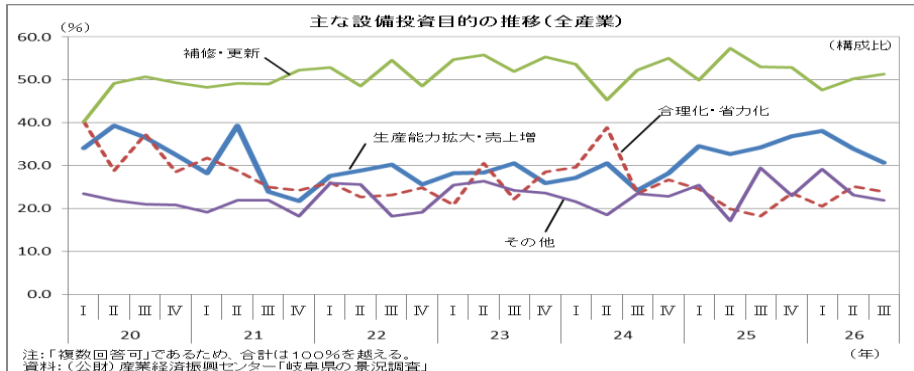
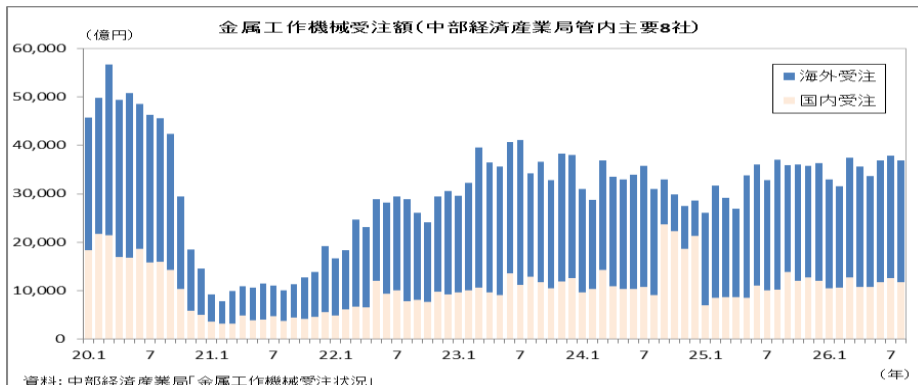
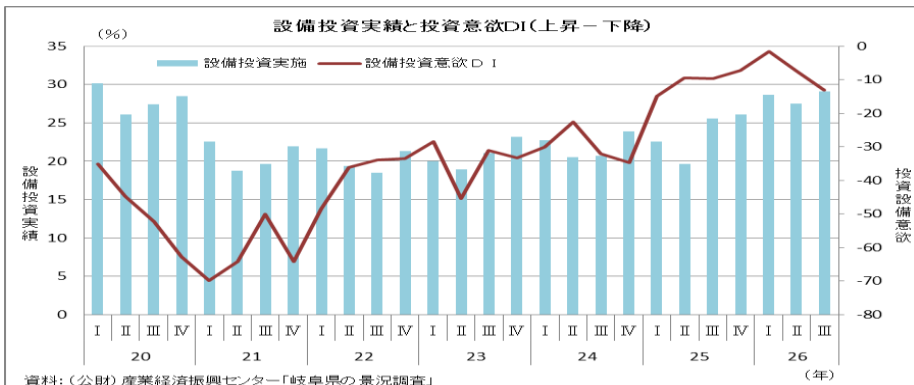
- ◆景気が上向きになっていると感じられる。自動車関連は好調だが、年末に向かっては下向くと予測している。
- ◆航空機の受注が増えていることから一定の効果はあると思う。(以上、輸送用機械)
- ◆自動車、航空機関係などの実体経済は好調のようだが、当社は実感が無い。
- ◆期待していたが、思ったよりは経済状況が悪いと感じている。(以上、電気機械)
- ◆大企業・黒字会社を優遇する政策で、中小企業や赤字会社が救われる政策がない。(非鉄金属)
- ◆新製品開発のための助成金を活用。(生産用機械)
- ◆景気が良くなると期待したい。(はん用機械)
- ◆心理的に好況感があり、個人的な消費は拡大していると思慮される。(プラスチック)
- ◆モノづくり補助金を申請しており、恩恵を受けている。(刃物)
- ◆政策を打っているうちはよいが、消費税率10%への引き上げの影響が懸念される。(スポーツ用品)
- ◆アベノミクスの効果は感じられない。(食品製造、プラスチック、地場産業全般、商店街全般)

## 4月からの消費税増税の影響について

- ◆大きな影響はない。(食品製造、輸送用機械、プラスチック)
- ◆反動減はあったが、大分回復してきたように感じる。(輸送用機械)
- ◆国内自動車販売台数は減少しているが、回復傾向は見られる。(プラスチック)
- ◆増税の影響による消費の増減自体感じていない。(アパレル)
- ◆3月の駆け込み需要はあったものの、その後の売上は思ったほど落ちていない。(陶磁器、刃物)
- ◆3月は注文が多く、4月はその反動で注文が控えられたが、現在は全く影響を感じられない。(食品加工)
- ◆楽観視していたが、6~8月では客数が減少しており影響は出ている。(スポーツ用品)
- ◆消費税率引き上げによる影響は落ち着いている。(家電)
- ◆増税後の売上回復は依然鈍く、実質所得減少に対する懸念から消費マインドの低下が続いている。主力商品が生活必需品のコンビニは、増税後の影響が限定的とみられていたが、価格に敏感な女性などを中心に集客に苦戦。今後も積極的にキャンペーン・プレミアム商品等の展開を計画し、消費回復を期待している。(コンビニ)

# 設備投資

- 平成26年7－9月期の設備投資実績は2期ぶりに増加した。目的別では、「生産能力拡大・売上増」や「省力化・合理化」は減少し、「補修・更新」が増加。設備投資意欲は2期連続で減少した。
- 設備投資実績は増加傾向にあるが、設備投資意欲には一服感が見られる。



## 現場の動き

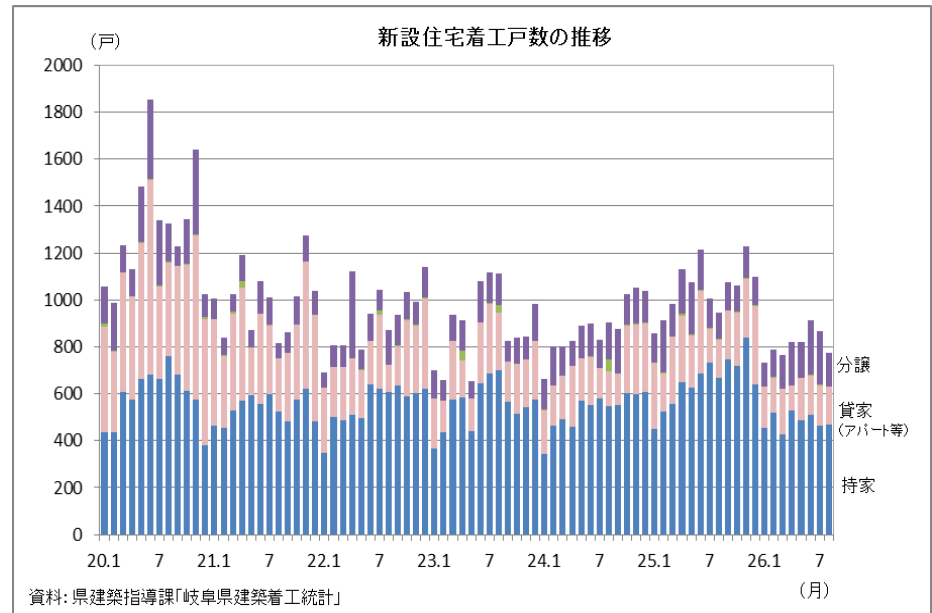
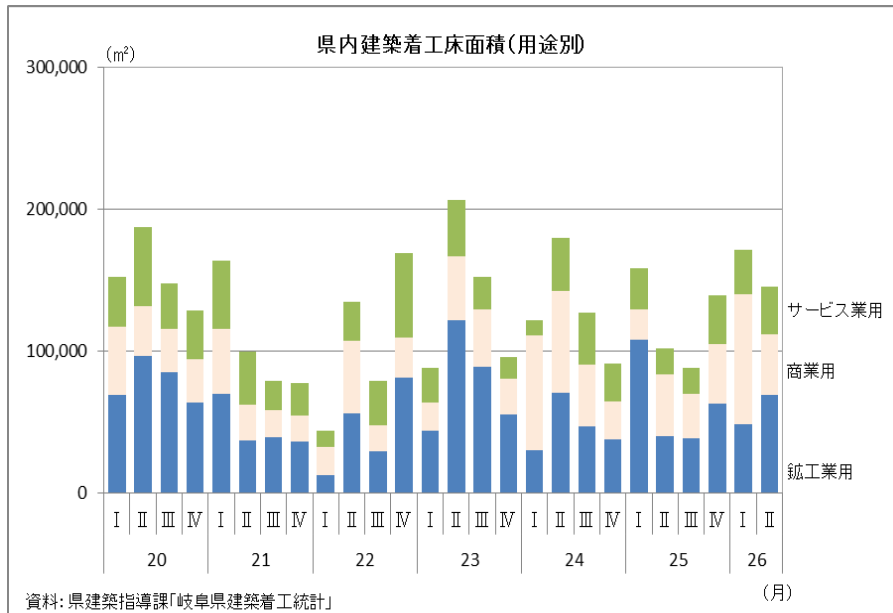
- ◆ 検査機器の導入に向け、機械の選定を開始。あわせて、第2工場の増設も検討していく。
- ◆ 新商品の製造対応のため、工作機械や検査測定器等の導入の具体的な打合せをしている。
- ◆ 大きな設備投資はない。建物の修繕や機器の修理にとどまる。(以上、輸送用機械)
- ◆ 製品の品質向上のため、9月に作業用ロボット2台を新規に導入した。(プラスチック)
- ◆ 中古の機械をいくつか購入し、改造して改良している。(木工)



# 住宅・建築投資

○平成26年4－6月期の建築着工は、商業用で若干減少したものの、鉱工業、サービス業で大きく増加したことにより、全体では前年同期比42.5%増となった。

○8月の住宅着工戸数は、分譲は増加したものの、持ち家が9ヶ月連続で減少し、全体では前年同月比18.1%減と8ヶ月連続で前年を下回った。

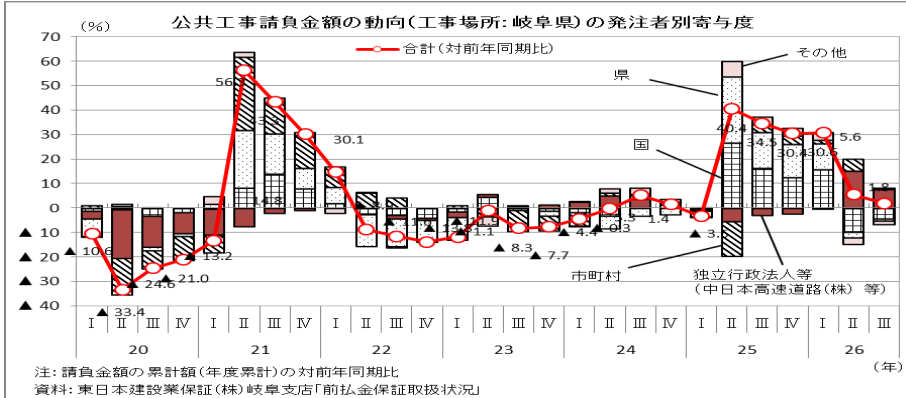
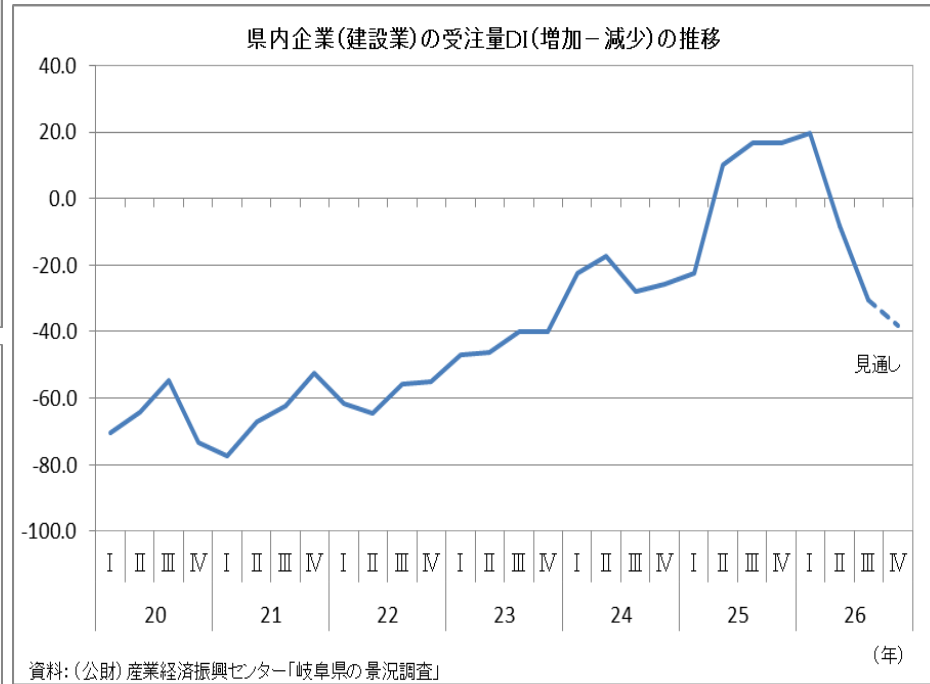
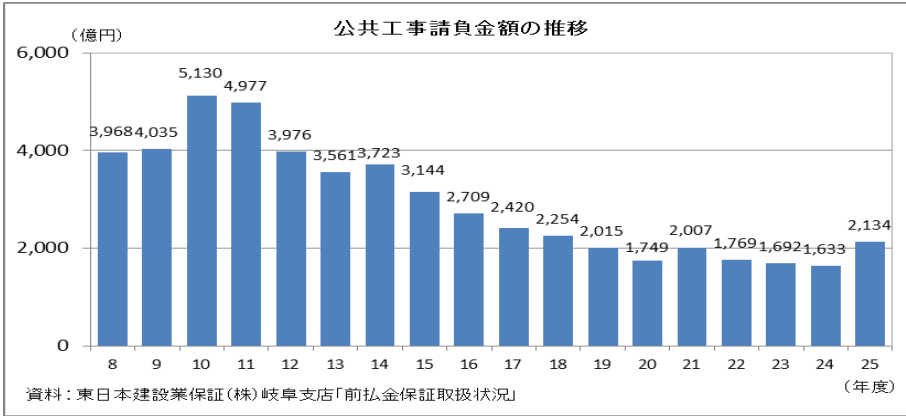


## 現場の動き

- ◆9月の受注量は、8月に落ち込みがあったが、7月並みに戻った。先行きは不透明。
- ◆なんとか、ほぼ横ばいの実績を確保している。(以上、製材)
- ◆9月の売上は、前年同月比微増、前月比10%増。(運輸:建築関連)
- ◆原木の出荷量は、雨による道路寸断の影響もあり、少なかった。プレカットは受注量が減っている。(国産材市場)
- ◆山からの出材料は若干増加。A材(製材用材)は需要が弱い状態が続き、B材も需要が弱く、合板業界は減産を継続。一方、C・D材(チップ・燃料用材)は需要に対し供給が不足している。最近の円安の影響から、住宅メーカーが使用材料を国産材に変えるような動きがあれば志向が好転する可能性もある。(森林組合連合会)

# 公共工事

- 平成25年度内に県内で実施された公共工事請負金額は2,134億円で、リーマンショック以前の水準まで回復。
- 平成26年7-9月期の公共工事請負金額は、前年同期比1.8%増と6期連続で前年を上回った。前期同様、国、県からの発注は減少したが、独立行政法人等、市町村からの発注が増加。



## 現場の動き

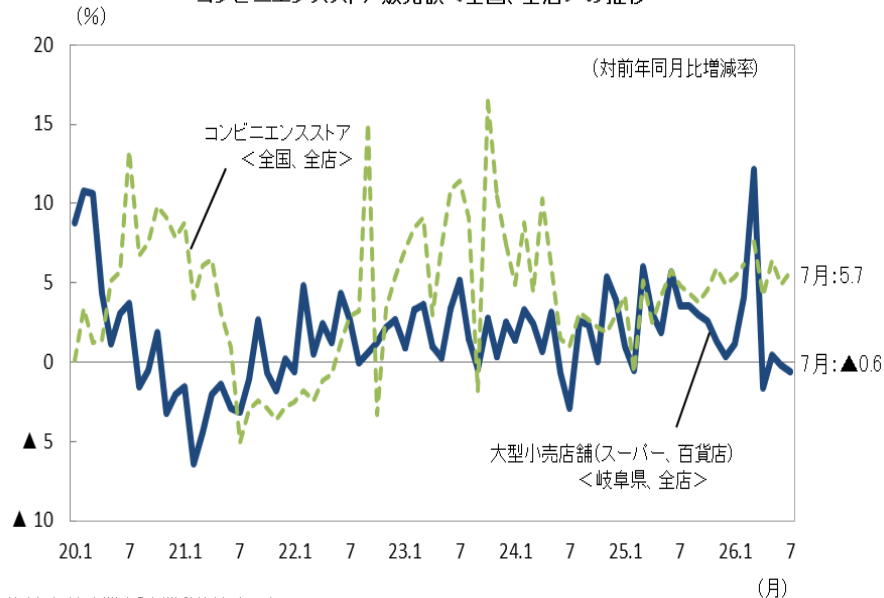
- ◆公共工事の受発注量は、昨年度並みであるが秋口の発注増に伴い、技術者不足が懸念される。また、円安の影響で燃料の高騰に繋がり、建設資材の原価コストを押し上げている。(業界団体)

# 個人消費(流通・小売)

○7月の大型小売店販売額は、前年同月比0.6%減と2ヶ月連続で前年を下回った。

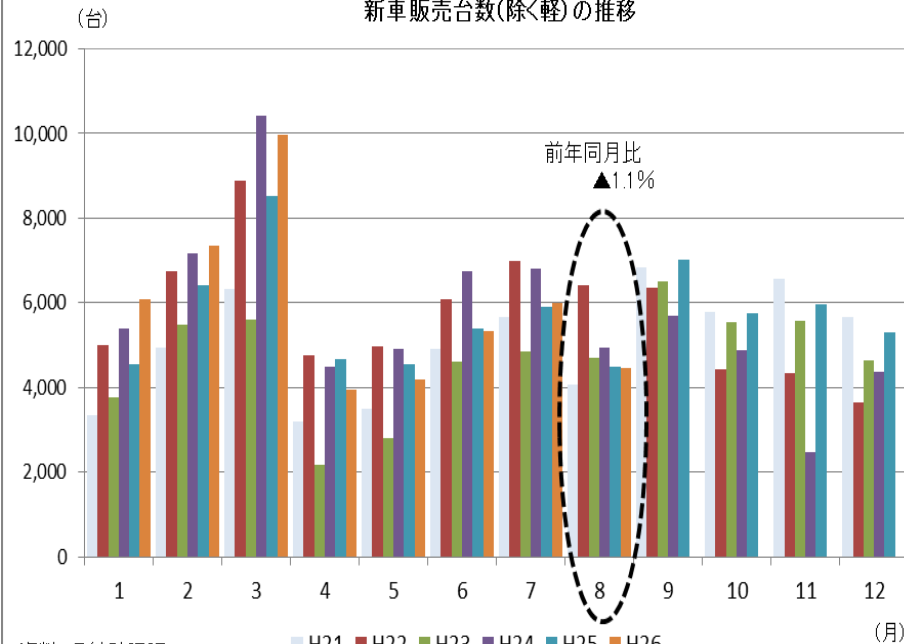
○8月の自動車販売(除く軽)は、前年同月比1.1%減と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

大型小売店舗販売額<岐阜県、全店>及び  
コンビニエンスストア販売額<全国、全店>の推移



資料: 経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数(除く軽)の推移



資料: 県統計課調べ

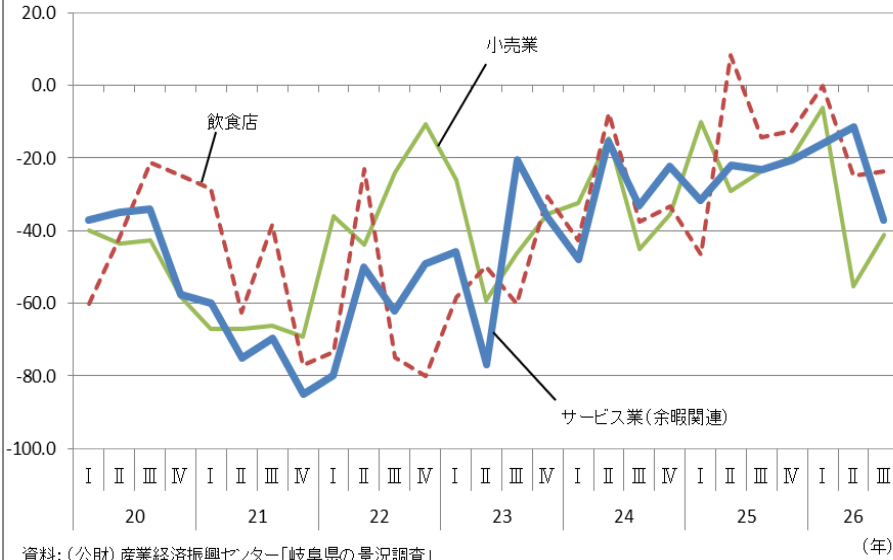
## 現場の動き

- ◆客数は前年同月比100%、売上は同106%。部門別では、衣料が不調で、住居関連が好調。
- ◆客数は前年同月比97%、売上は同100%。部門別では、食料品が悪かった。
- ◆客数は前年同月比100%、売上は同96%。部門別売上は、衣料が同96%、住居関連が同87%、食料品が同97%。お盆明けから気温が下がり、秋物が例年より早く動き始めた。(以上、大型小売店)
- ◆9月の売上は、昨年のように残暑、水害等もなく、比較的穏やかな天候であったので、前年を上回った。また、豪雨のあった8月と比べると格段に良い。(スポーツ用品)
- ◆売上は前年同月比95~100%の見込み。(家電)

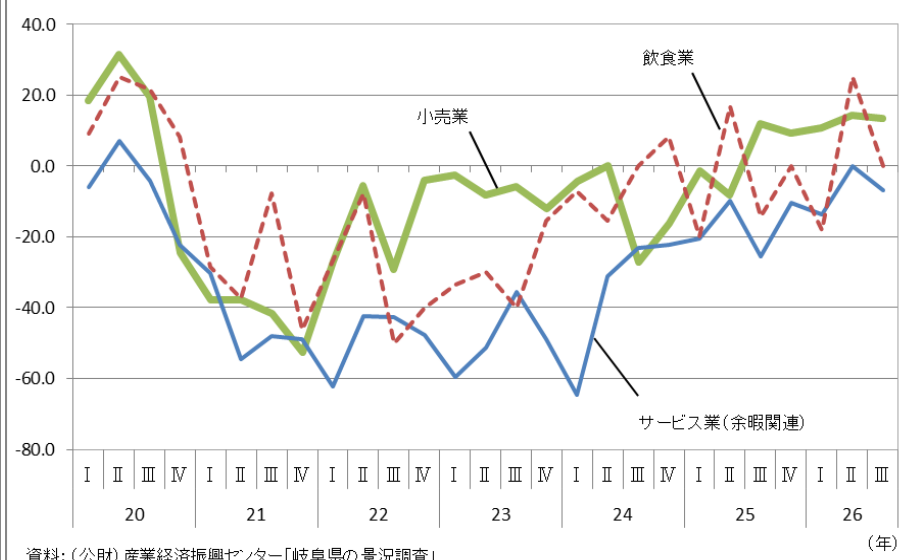
# 個人消費(流通・小売)－2

○平成26年7－9月期の小売業、飲食業について、売上高は増加したが、販売価格は減少した。  
サービス業については、売上高、販売価格ともに減少した。

県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇－下降)の推移



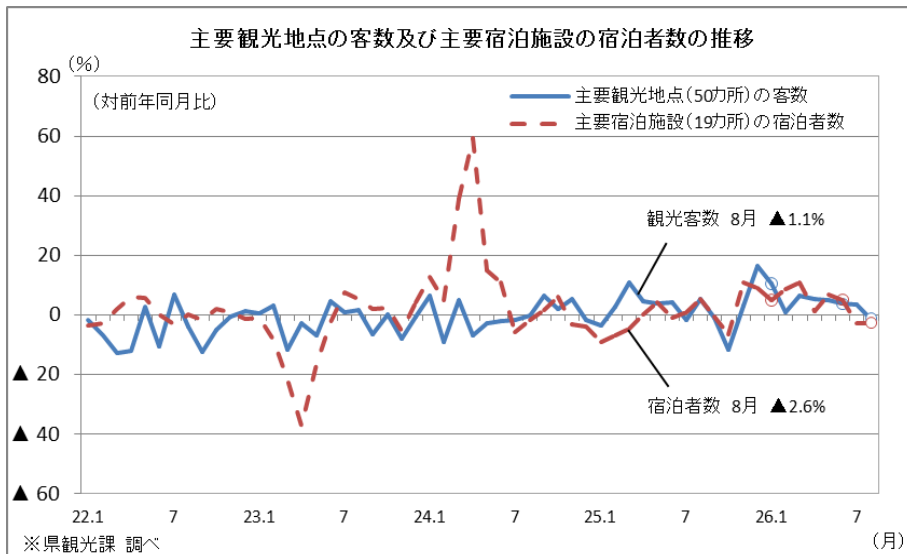
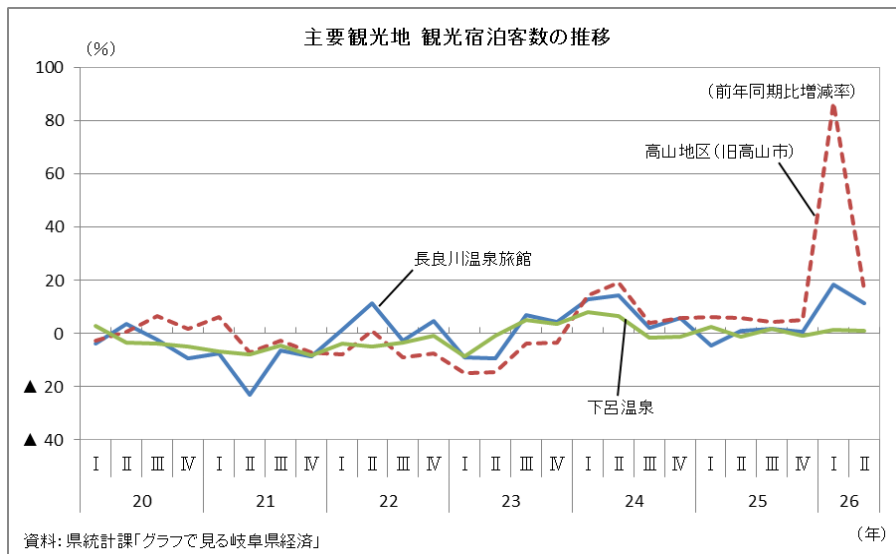
## 現場の動き

- ◆9月の売上は、婦人服店が前年同月比100%、飲食店が同70%、メガネ店が同80%。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆9月に入り、人通りが増えている。売上は、婦人服店が前年同月比80%、和菓子店が同105%。(大垣市商店街)
- ◆9月上旬は夏場の落ち込みの反動で、観光客が非常に多く、売上も良好であったが、中旬以降は落ち込んでいる。  
9月の売上は、土産・雑貨店が前年同月比100%、衣料品店が100%。(高山市商店街)
- ◆9月の売上は、酒類販売が前年同月比105%、子ども服が同105%。(多治見市商店街)
- ◆館全体の客数は前年同月を上回った。物販全体は、好調に推移。特に、婦人服は秋物が好調で、売上は前年同月比で若干上回った。飲食は、回復傾向にある店舗もあるが、全体では前年同月比で減となった。(アクティブG)
- ◆9月の1日あたり1店舗平均客数は前年同月比100%、同売上は97%と前月より好調。(コンビニ)
- ◆9月の売上は、前年同月比微増。(運輸業)

# 観光

○平成26年4－6月期の観光(宿泊)客数は、長良川温泉旅館が前年同月比11.3%、高山地区(旧高山市)が同16.0%、下呂温泉が同0.8%と全ての地区で前年を上回った。

○8月の主要観光地における観光客数は、前年同月比1.1%減と10ヶ月ぶりに前年を下回った。また、主要宿泊施設における宿泊者数は、同2.6%減と2ヶ月連続で前年を下回った。

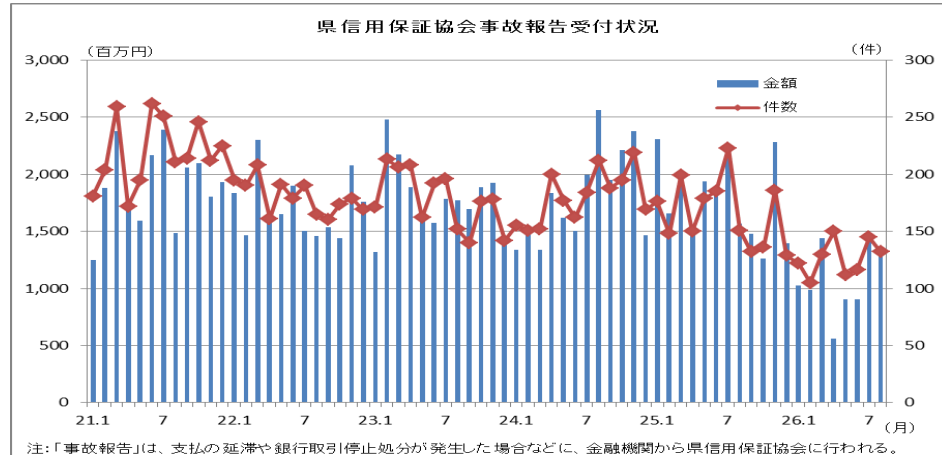
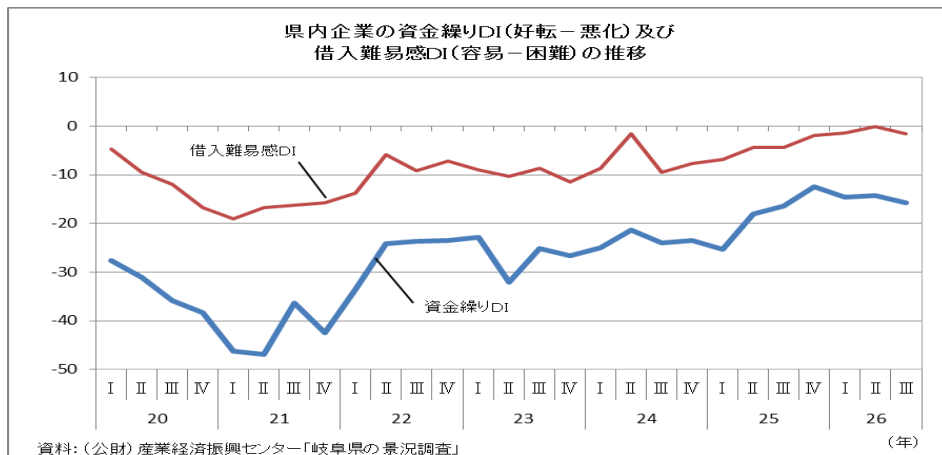
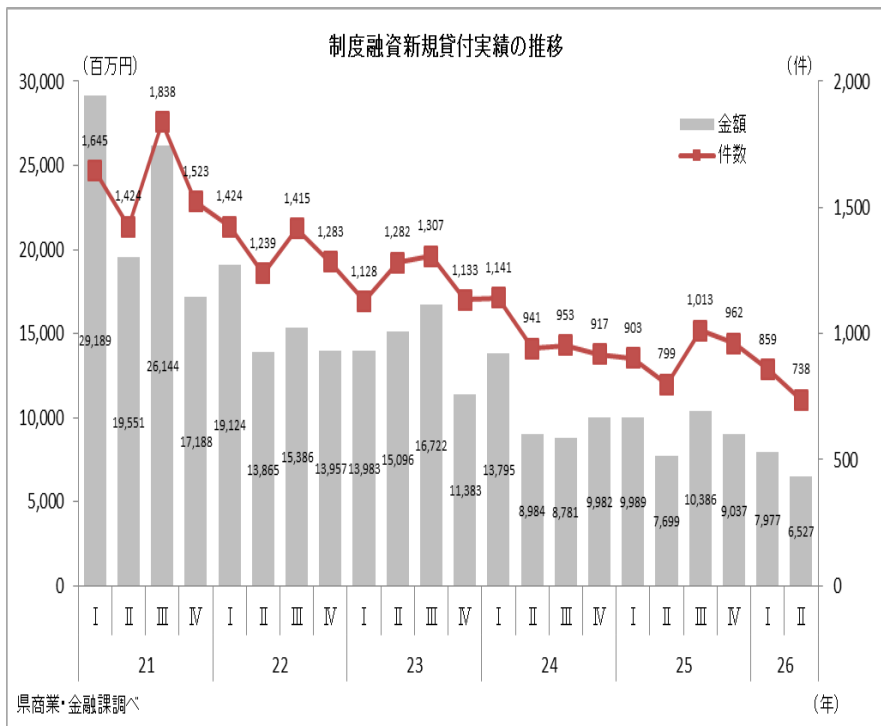


## 現場の動き

- ◆お盆、週末の天候不順はあったものの、予約のキャンセルまでは至らず、昨年並みであった。
- ◆インバウンドは、東京－関西のゴールデンルート中継地としてのご利用が多い。(以上、岐阜市内の宿泊施設)
- ◆インターネット予約が昨年より好調である。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆景気上昇による動きは、少しずつであるが見え始めている。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆天候(大雨、台風)にてキャンセルが目立った。(高山市内の宿泊施設)
- ◆消費税増税とバス代高騰が影響して、バス団体が減少している。(下呂市内の宿泊施設)
- ◆天候不順と週末の雨で宿泊日間際の個人の予約が少なめだった。
- ◆9～11月のインバウンドは、例年少ない時期だが、今年は強含みを予想。(以上、高山市内の宿泊施設)

# 資金繰り

- 新規融資実績は平成21年秋口から減少傾向にある。
- 資金繰りについては回復基調に一服感があるが、借入難易度は緩やかに改善している。

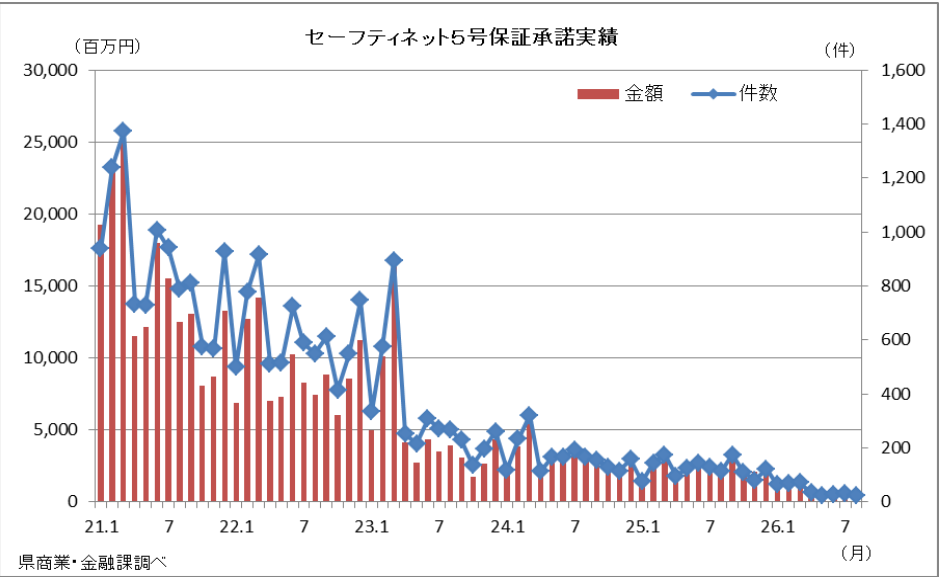
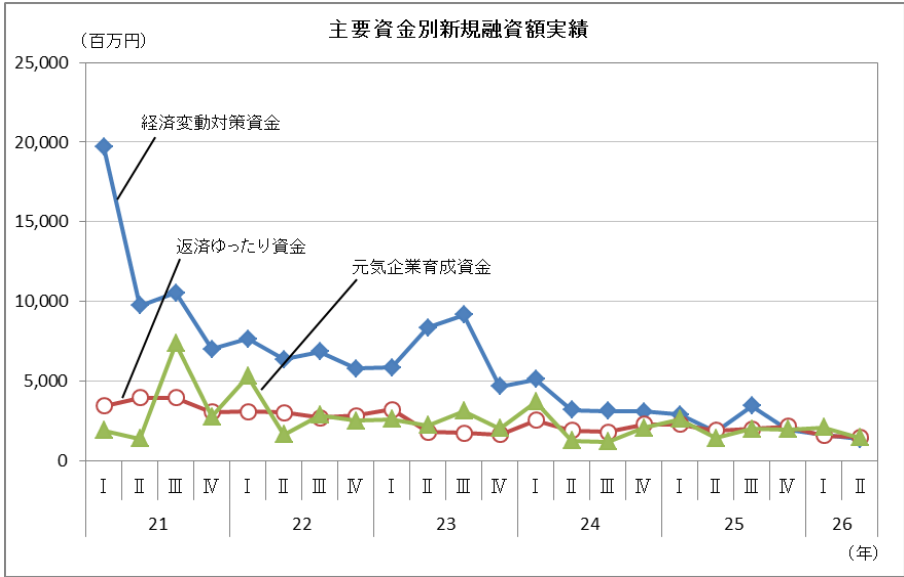


## 現場の動き

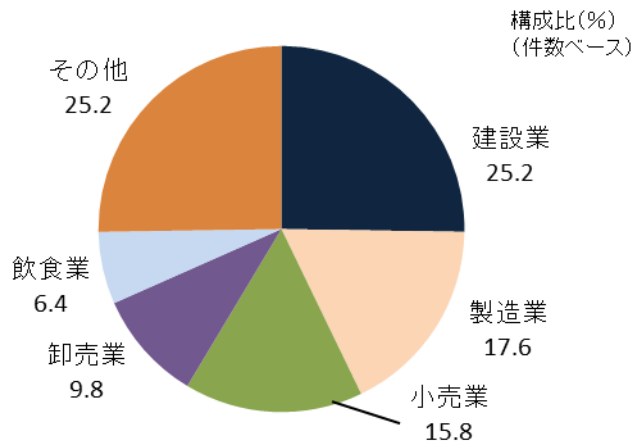
- ◆大企業への融資は増加しているが、中小企業への融資はほぼ横ばいである。
- ◆太陽光発電、介護施設等建物への設備投資はあるが、機械等の設備投資はまだまだ控えている模様。
- ◆運転資金のニーズはあるが、設備資金のニーズは少ない。(以上、金融機関)

# 資金繰りー2

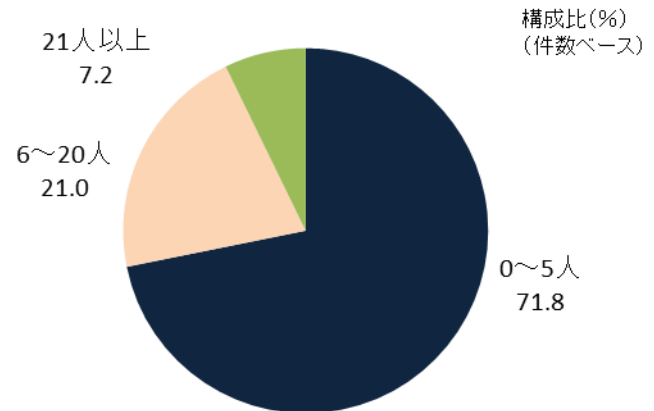
- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、21年秋以降減少傾向が続いている。
- 建設業・製造業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が7割を占める。



県制度融資 利用企業(業種別)  
(H26年4月－H26年8月計)



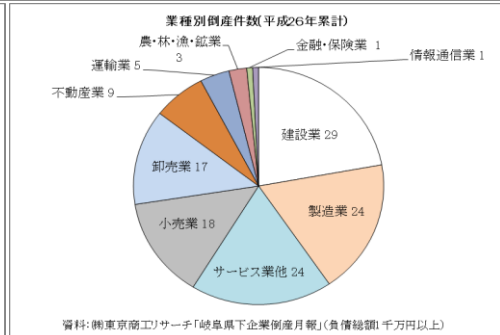
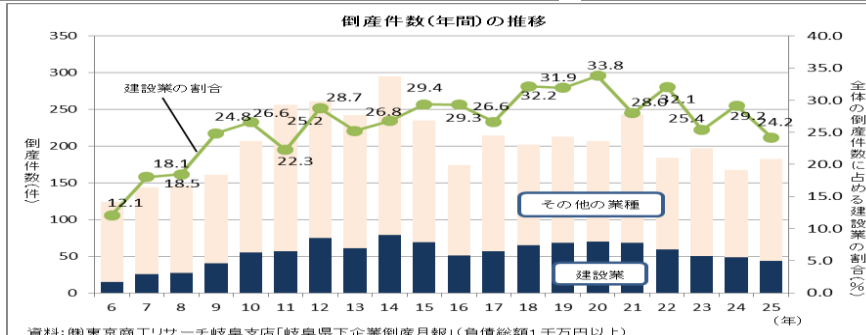
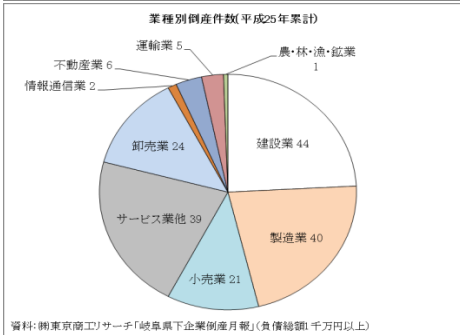
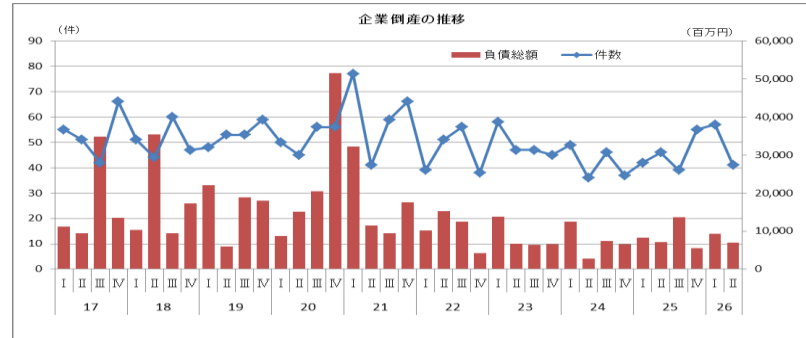
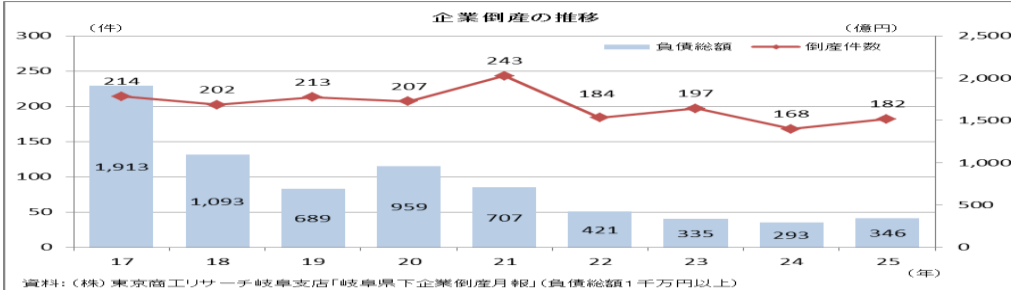
県制度融資 利用企業(従業員規模別)  
(H26年4月－H26年8月計)



# 倒産

○平成25年の倒産件数は182件となり、前年比14件増加。また、負債総額は346億円で2年ぶりに増加。  
○業種別では、建設業と製造業で約5割を占めている。

○8月の倒産件数は前年同月比1件減、前月比11件減の11件となった。



## 専門機関の分析(東京商工リサーチ)

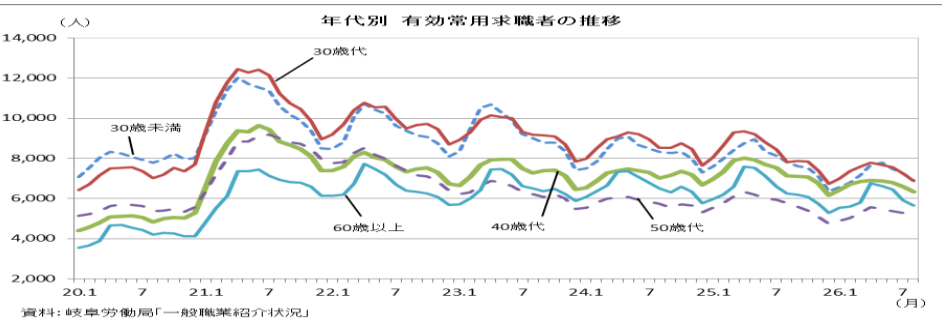
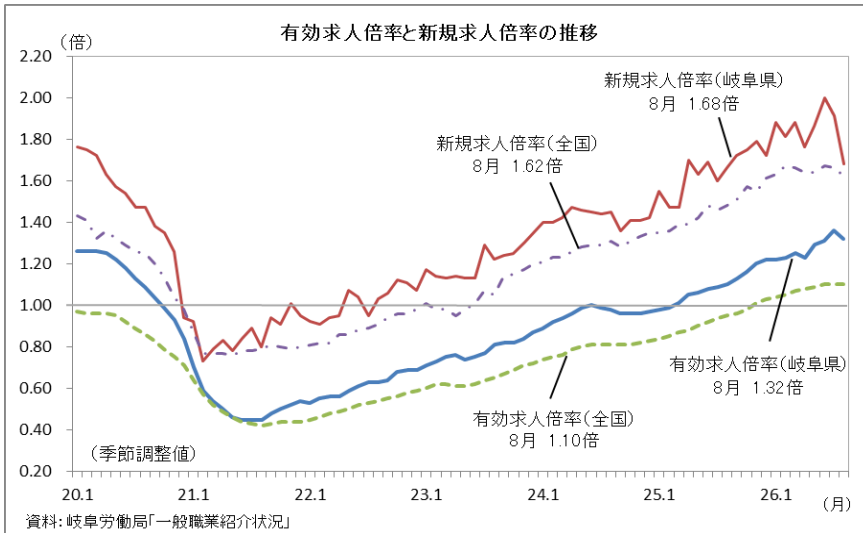
- ◆8月の県内倒産件数は11件、負債総額は14億5300万円で、倒産件数は前年同月比1件減、前月比11件減。また、負債総額は前年同月比24.8%減、前月比81.8%減となった。
- ◆業歴10年以上と比較的業歴の長い企業が81.8%を、10人未満の中小零細企業が63.7%を占めた。
- ◆景気浮揚策の恩恵は大手企業が中心で、中小零細企業の業績改善と比較して二極化の様相を呈している。消費税増税に伴う反動減や原材料価格の高騰、人手不足が懸念材料となっており、コスト上昇が中小零細企業の新たなリスクとなっている。金融機関が融資支援姿勢を急激に変更する状況ではないことから、ひとまず倒産急増は避けられそうだが、既往から経営改善の進んでいない企業を中心に、低収益に陥っている企業の資金繰り悪化に拍車がかかることは否めず、秋以降、今後、倒産件数が増勢に転じる可能性が否めない。



# 雇用

- 8月の有効求人倍率は1.32倍と前月より0.04ポイント低下。
- 8月の新規求人倍率は1.68倍と前月より0.23ポイント低下。

- 8月の雇用保険受給者人員は前年同月比16.9%減と14ヶ月連続で前年を下回った。

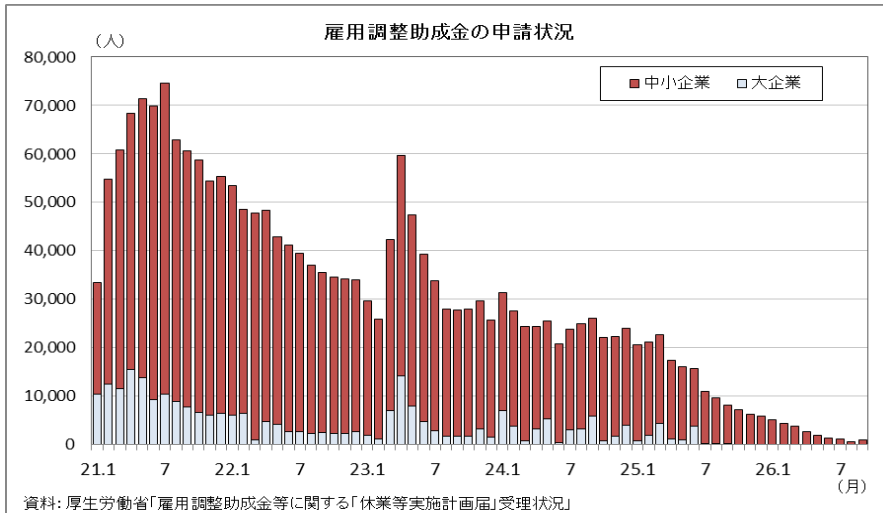
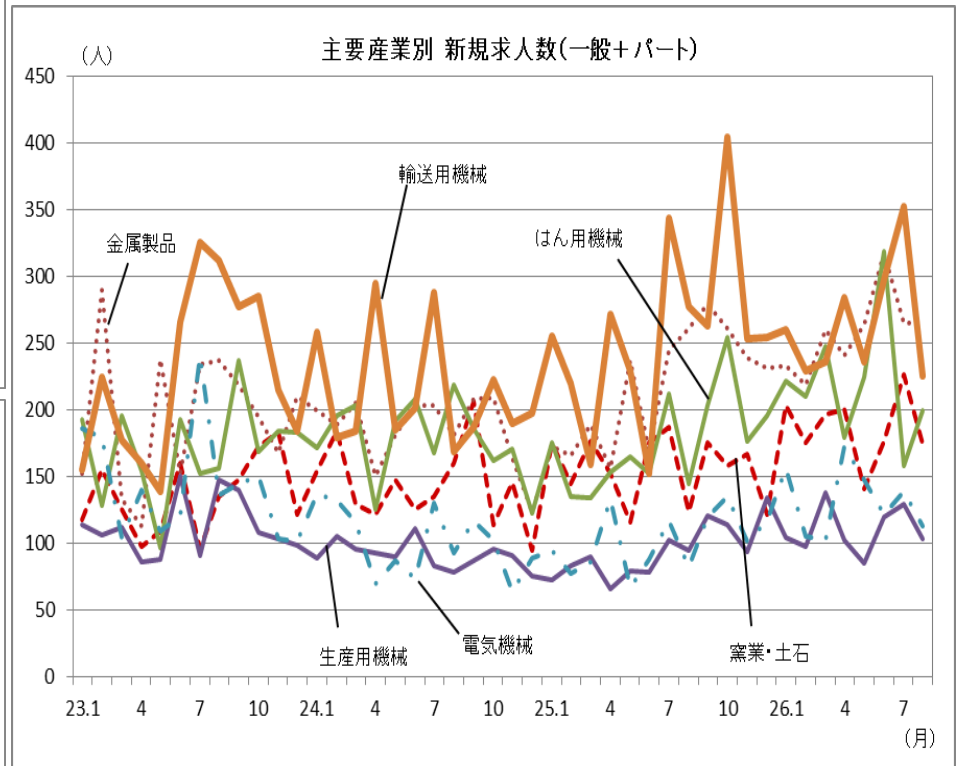
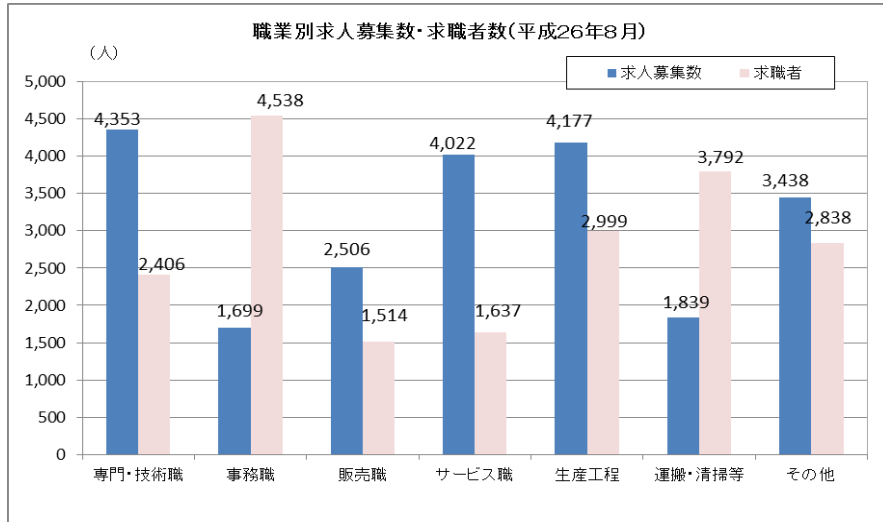


## 現場の動き

- ◆ 求人に対する反応はあるものの、マッチングする人材が少なく苦戦している。(食品製造)
- ◆ 中途採用者を募集しているが、応募が少ない。(非鉄金属)
- ◆ 募集しているが、正規・期間・派遣とも、なかなか見つからない状況が続いている。(はん用機械)
- ◆ 原材料生産部門において地元の若者の雇用を確保したいが、人がおらず難しい状況。(食品加工)
- ◆ 製造業を中心に求人が多い状況が続いており、ストアスタッフの採用が難しい状況が続いている。(コンビニ)
- ◆ アルバイトの求人募集については、応募が少ない状況が続いている。(アクティブG)
- ◆ 依頼業種は金融業が多い。メーカー等については、事務方は一服感があるが、製造ラインでの募集は継続。
- ◆ 採用を抑制していた企業からの求人は徐々に回復している。条件と要望とのミスマッチで採用に至らないケースも多い。求職者のなかでも採用有無の二極化がすすんでいる。(以上、人材派遣業)

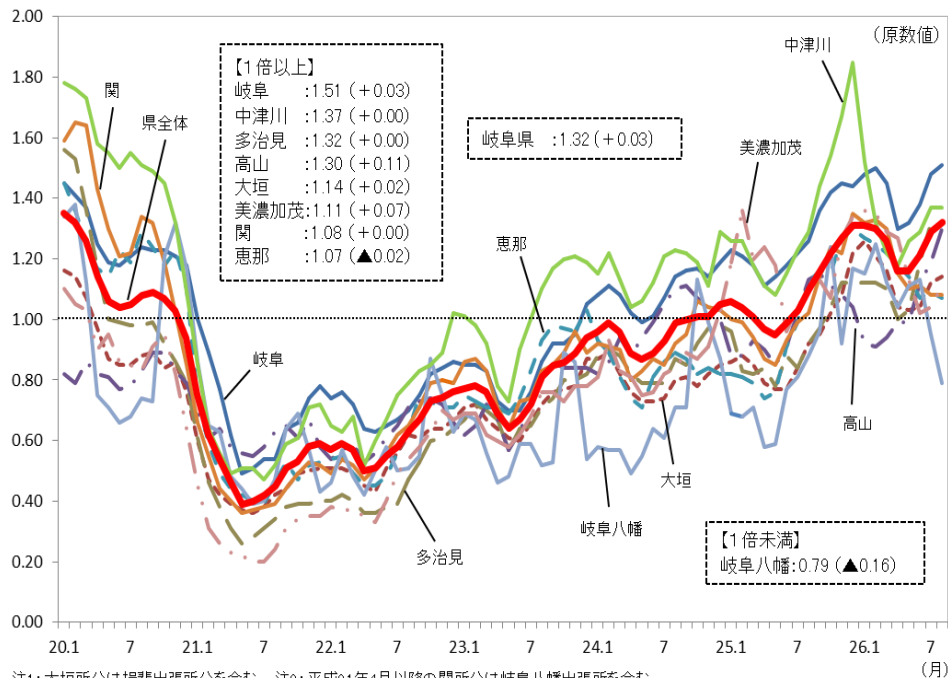
# 雇 用(職業別)

- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では、求人募集数と求職者数のギャップが大きい状況が続いている。
- 8月の主要産業における新規求人数は、はん用機械が前月より増加し、輸送用機械を除く主な産業で前年を上回った。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、現在は減少傾向にある。



# 雇 用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



## <ハローワーク岐阜>

- ◆ 求人者数、求職者数ともに増加。
- ◆ 雇用保険受給者数は横ばい。

## <ハローワーク大垣>

- ◆ 求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆ 雇用保険受給者数は増加。

## <ハローワーク多治見>

- ◆ 求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆ 雇用保険受給者数は増加。

## <ハローワーク高山>

- ◆ 求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆ 雇用保険受給者数は減少。

## <ハローワーク恵那>

- ◆ 求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は減少。

## <ハローワーク関>

- ◆ 求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆ 雇用保険受給者数は増加。

## <窓口の様子>

- ◆ 大垣は先月と同じくらい、中津川は空いているが、それ以外は混雑している。

## <ハローワーク美濃加茂>

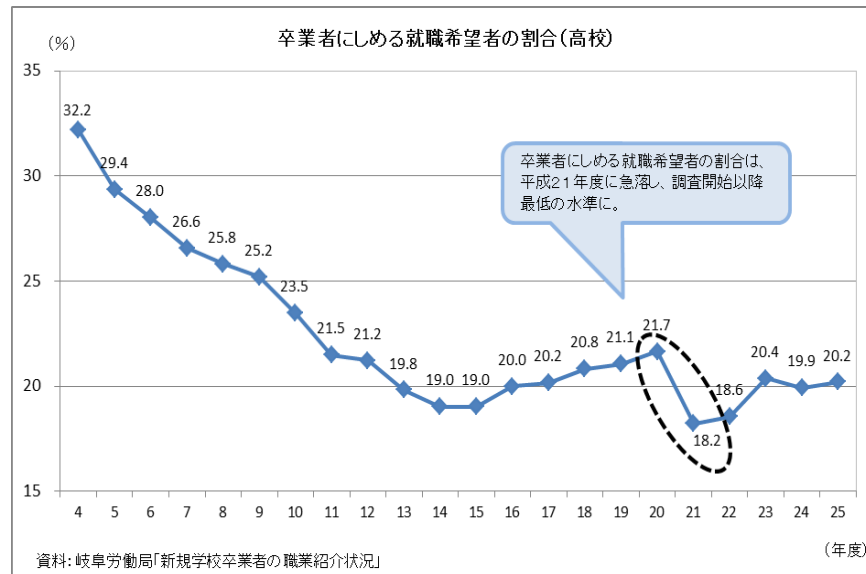
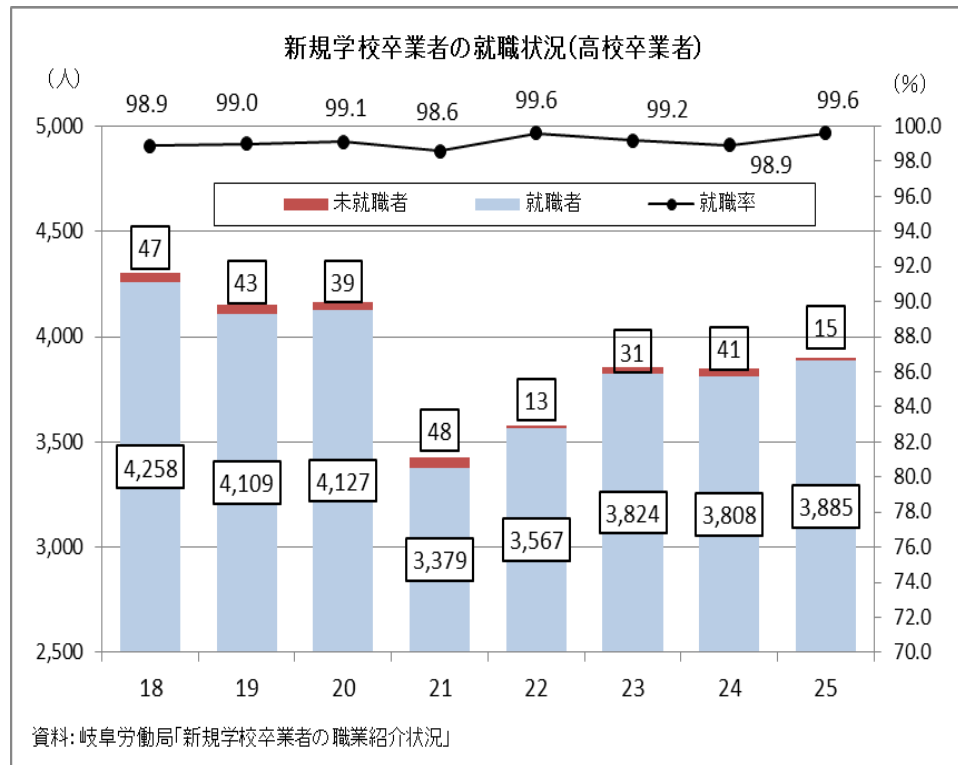
- ◆ 求人者数、求職者数はともに横ばい。
- ◆ 雇用保険受給者数は横ばい。

## <ハローワーク中津川>

- ◆ 求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は減少。

# 雇 用(高校新卒者の就職)

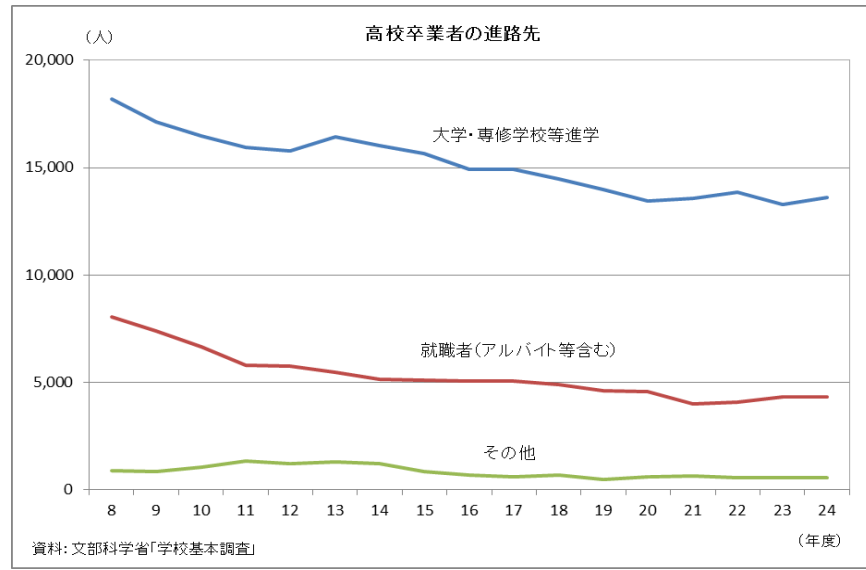
○平成25年度の高校卒業者の就職率は0.7ポイント上昇し、平成22年度の水準まで回復。就職希望者割合が上昇し、求職者が増加したことで就職内定者数は増加傾向。



**現場の動き(求人状況)**

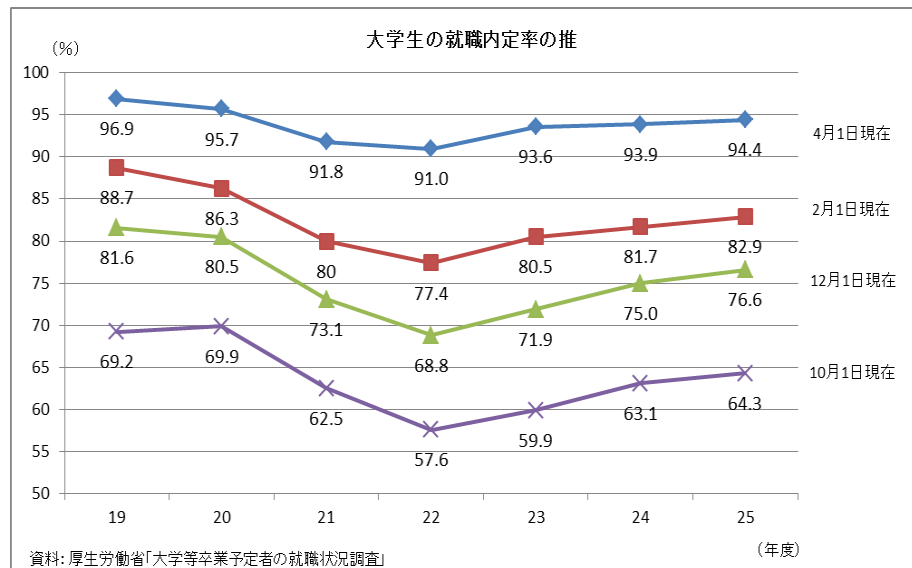
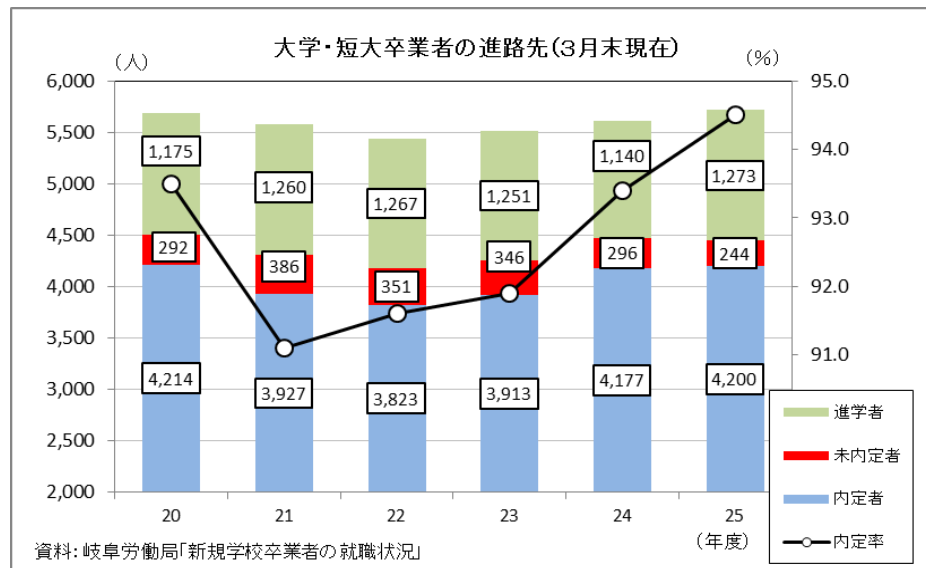
<ハローワーク岐阜、大垣、関、美濃加茂、多治見、中津川、高山>  
 ◆高校卒業者の求人は増加。

<ハローワーク岐阜八幡>  
 ◆高校卒業者の求人は減少。



# 雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○平成25年度の大学・短大卒業者の内定率については、下げ止まりの兆しを感じられ、全国では過去5年間に於いて、岐阜県は過去6年間に於いて最も高くなった。  
また、岐阜県は全国と同水準まで改善。



## 現場の動き(15年度卒の就活状況)

### 【岐阜県内の主な大学】

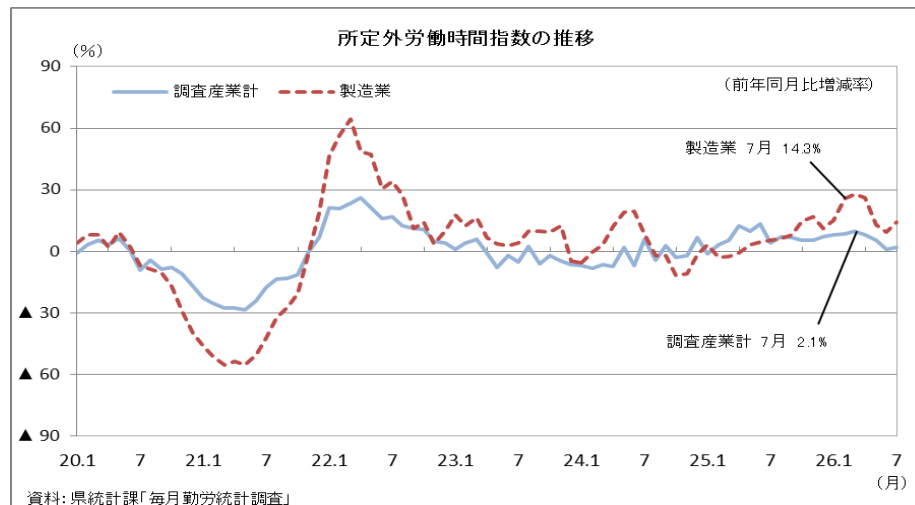
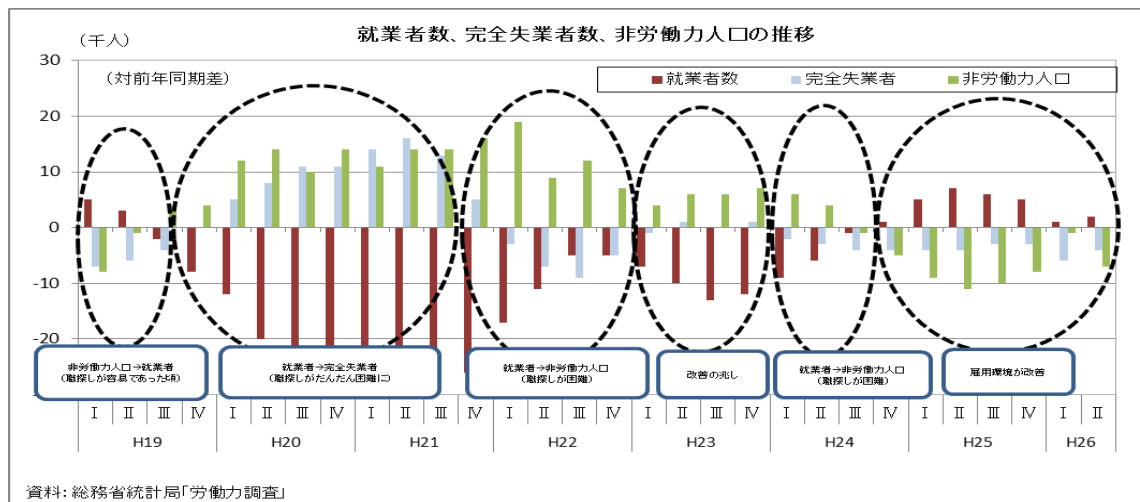
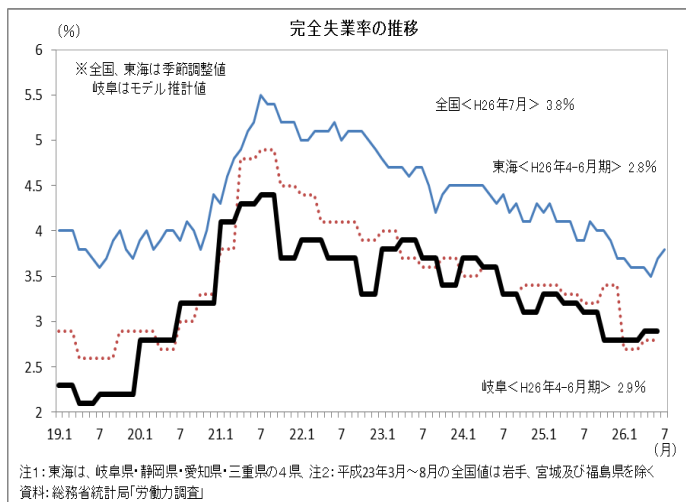
- ◆公務員試験の結果が出て、一般企業への就活を開始する学生と来年度再受験する学生とに分かれた。
- ◆現時点の内定率は、経済情報学部で46%前後。企業からは、秋採用の求人情報を多くいただいている。
- ◆内定率は50~55%(学生報告ベース)で、昨年比7%増。

### 【愛知県内の主な大学】

- ◆内定率は例年より順調で、全学部を通して69%強(昨年比6ポイント上昇)。現在も求人希望の企業は多く、毎日、学内で2社の企業説明会を実施し、未内定者の就活支援を継続。
- ◆内定率は50%強程度(学生報告ベース)。就活および内定状況は2極化している。
- ◆内定率は約44%(学生報告ベース)。14年卒の卒業時の内定決定時期調査では、同時期に75%を超えている。

# 雇 用(完全失業率)

- 平成26年4-6月期の完全失業率は2.9%と前期より0.1ポイント上昇した。
- 平成21年以降、職探しが困難な状況のなか、平成23年に改善の兆しを見せた。平成24年に再び厳しい状況となったが、平成25年以降に雇用環境は改善している。
- 現金給与総額は7ヶ月ぶりに前年を上回り、所定外労働時間は18ヶ月連続で前年を上回った。



# ＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業全体では、輸入原料の高騰によるコスト高が続いているが、輸送用機械関連を中心に受注や生産は好調を維持している。
- 直近の円安の動きについては、輸出を主とする企業の売上が増加している一方で、原材料価格及び燃料価格の上昇が続き、製造コストを押し上げている。しかし、販売価格への転嫁が進んでいない企業が多く、利益を圧迫している。
- 地場産業は、消費増税前の駆け込みで好調だった木工も生産が落ち着きつつあり、他の業種については、依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況が続いている。
- 個人消費について、売上、客数ともに、前年と同等の水準まで回復している小売店も見受けられ、消費増税前の駆け込み需要の反動減は和らいでいる。衣料品は夏物から秋物へ移行し、出足は好調である。
- 観光は、施設によってバラつきはあるものの、総宿泊客数は前年をやや下回った。インバウンドは、季節的に少ない時期であるが、対前年で上回っており、好調を維持している。天候不順が屋外の施設や行事に影響し、観光客数も前年をやや下回った。
- 雇用面では、製造業のみならず幅広い業種において、人材の確保に努める企業が多数見受けられるが、求職者は職種や条件を吟味する傾向にあり、人手不足が発生している。
- 企業の資金繰りは、改善傾向にある。新規融資実績は減少傾向にあるが、借入難易度は緩やかながらも着実に改善している。